

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第84期) 至 平成25年3月31日

はごろもフーズ株式会社

(E00508)

目次

頁

第84期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	15
第4	【提出会社の状況】	16
1	【株式等の状況】	16
2	【自己株式の取得等の状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
2	【財務諸表等】	61
第6	【提出会社の株式事務の概要】	85
第7	【提出会社の参考情報】	86
1	【提出会社の親会社等の情報】	86
2	【その他の参考情報】	86
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

当連結会計年度

当事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第84期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054) 354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054) 354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	80,413,547	80,733,005	78,366,501	76,624,290	73,371,650
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,435,316	3,482,097	1,907,567	146,972	△1,087,601
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	570,452	2,151,159	640,190	△68,793	△2,601,148
包括利益 (千円)	—	—	517,234	1,108,044	△1,820,117
純資産額 (千円)	20,148,190	22,989,830	23,066,847	21,774,066	19,670,182
総資産額 (千円)	43,246,259	45,000,383	46,182,176	49,419,626	47,369,515
1株当たり純資産額 (円)	981.61	1,120.23	1,125.44	1,156.11	1,044.46
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	27.79	104.81	31.20	△3.39	△138.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	51.1	49.9	44.1	41.5
自己資本利益率 (%)	2.8	10.0	2.8	△0.3	△12.6
株価収益率 (倍)	35.6	10.3	38.2	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,601,769	2,406,218	1,303,785	643,331	1,152,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△465,318	△523,390	△1,990,367	△3,289,224	△1,056,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,405,090	△2,028,606	432,884	2,659,359	△110,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,275,993	1,129,726	874,490	886,800	872,361
従業員数 (名)	776	782	792	783	762
(外、平均臨時雇用者数)	(194)	(195)	(195)	(179)	(175)

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第83期および第84期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	67,970,792	68,248,881	71,386,732	75,573,862	71,914,692
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,475,692	2,897,023	2,200,210	172,488	△1,006,998
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	612,213	1,679,995	1,027,854	△33,706	△1,819,161
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額 (千円)	19,941,852	22,129,178	22,629,501	21,407,703	20,036,375
総資産額 (千円)	39,782,211	41,858,139	44,725,306	49,167,254	48,331,293
1株当たり純資産額 (円)	971.56	1,078.29	1,104.10	1,136.66	1,063.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	29.82	81.85	50.09	△1.66	△96.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	52.9	50.6	43.5	41.5
自己資本利益率 (%)	3.0	8.0	4.6	△0.2	△8.8
株価収益率 (倍)	33.2	13.2	23.8	—	—
配当性向 (%)	50.3	24.4	39.9	—	—
従業員数 (名)	517	543	619	613	608

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第81期の1株当たり配当額20円は、株式上場10周年記念配当5円を含みます。

4 第82期の1株当たり配当額20円は、創業80周年記念配当5円を含みます。

5 第82期に連結子会社である㈱マルアイから、食品販売に関する事業を譲り受けたことにより、売上高および従業員数が増加しています。

6 第83期および第84期の株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載していません。

2 【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、昭和6年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下昭和17年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
昭和22年7月	静岡県清水市(現・静岡市)に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
昭和22年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
昭和23年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
昭和25年3月	静岡県清水市(現・静岡市)に清水プラントを新設(平成18年12月、老朽化により閉鎖)。
昭和25年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
昭和26年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
昭和29年4月	株式会社ジーケー西倉沢罐詰所を吸収合併。
昭和31年5月	東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和31年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
昭和33年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
昭和36年7月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
昭和37年3月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和37年10月	静岡県清水市(現・静岡市)にマカロニ類製造工場(パスタプラント)を新設。
昭和44年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
昭和46年11月	株式会社東海倉庫、清水石油株式会社を吸収合併。
昭和51年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
昭和53年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現・バイオプラント)を新設。
昭和56年5月	志田食品株式会社、株式会社八重洲苑を吸収合併。
昭和62年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
昭和62年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
昭和62年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
昭和63年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
昭和63年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
平成元年11月	米国ロサンゼルスにロサンゼルス駐在員事務所を開設(平成14年12月閉鎖)。
平成2年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社 セントラルサービス株)を資本金10百万円にて設立。
平成3年6月	タイ国の魚加工会社(タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ CO.,LTD.)に資本参加。
平成3年10月	インドネシア国に鮪・鰹缶詰製造の合弁会社(P.T.アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
平成4年10月	東京都中央区に、はごろもビル竣工。特販部(現・フードサポート部)移転。
平成5年11月	静岡県清水市(現・静岡市)に新本社ビル(現・本社ビル)を建設。
平成8年7月	英国ロンドンにロンドン駐在員事務所を開設(平成25年4月閉鎖)。
平成10年4月	静岡県焼津市の焼津プラント内にチルドプラントを新設。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	静岡県焼津市に包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
平成13年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
平成17年4月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会社(平成17年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。
平成22年5月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)の販売部門を、当社とマルアイ商事株式会社(現・連結子会社)に事業譲渡しグループの販売体制を再編。
平成24年1月	静岡県静岡市のパスタプラントを、閉鎖した清水プラント跡地に移転・新設し、富士山パスタプラントに名称変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・包装米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である㈱マルアイは、かつお削りぶし・海苔・ギフトセット等の製造委託先です。

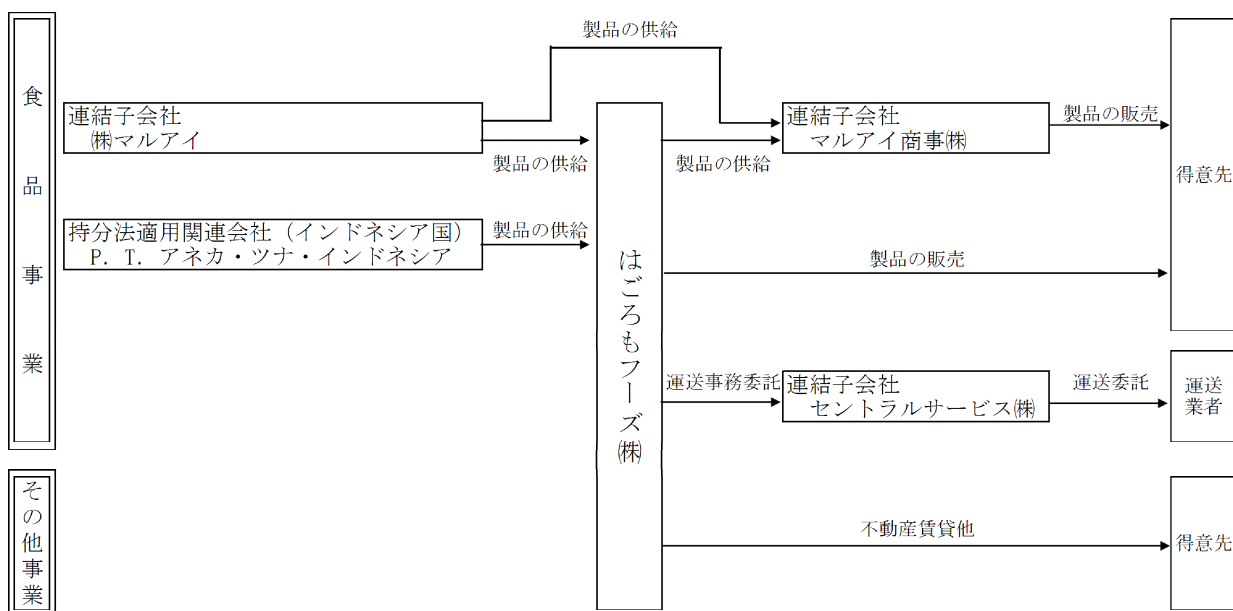
子会社であるマルアイ商事㈱は、ギフトセット等の販売を行っています。

また、子会社であるセントラルサービス㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアはツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱マルアイ (注)	名古屋市熱田区	96,000	削りぶし・味付海苔等の製造	100.0	製品の製造委託 役員の兼任等あり
マルアイ商事㈱	名古屋市熱田区	10,000	進物用品の製造販売	100.0	製品の供給 役員の兼任等あり
セントラルサービス㈱	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	運送事務委託 役員の兼任等あり

(注) 特定子会社に該当しています。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
P. T. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	25,000 (注)	缶詰等の製造販売	33.0	製品の製造委託 役員の兼任等あり

(注) 平成24年7月26日付けで増資しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成25年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	249 (13)
製造部門	348 (154)
管理部門	165 (8)
合計	762 (175)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を () 内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	472	41.08	15.37	5,266,408
現業員	136	45.53	8.98	2,139,591
合計または平均	608	41.94	14.14	4,566,988

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や政権交代にともなう経済政策への期待感を背景に、回復のさざしが見えはじめました。

食品業界においては、長引くデフレ状況下の低価格競争に、原料価格の上昇が加わり、経営環境は大変厳しい状況で推移しました。

当社グループでは「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに、季節に合わせたメニュー提案を小売店等から発信する価値訴求型の販売促進活動を実施しました。特に、野菜とシーチキンの相性の良さを訴求した「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンにより消費者の需要喚起に努めました。

しかしながら、ツナ製品等の原料価格が引き続き高値で推移したことから、販売奨励金の削減に取り組んだ結果、販売機会が減少し売上高は733億71百万円（前期比4.2%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え原料価格の上昇により、売上総利益は236億99百万円（同11.1%減）と減少しました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は△17億30百万円（前期は△5億49百万円）、経常利益は△10億87百万円（同1億46百万円）、当期純利益は主に減損損失の計上や繰延税金資産の取崩しにより△26億1百万円（同△68百万円）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないですが、製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

（単位：千円、%）

製品群			前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製品	家庭用食品	ツナ	34,011,381	44.4	31,940,114	43.5	△2,071,266	△6.1
		デザート	3,818,406	5.0	4,386,848	6.0	568,442	14.9
		パスタ&ソース	8,091,399	10.5	7,548,072	10.3	△543,326	△6.7
		総菜	6,139,272	8.0	5,826,368	7.9	△312,903	△5.1
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	6,204,765	8.1	5,255,417	7.2	△949,348	△15.3
		ギフトセット・その他食品	4,438,209	5.8	4,398,916	6.0	△39,293	△0.9
		計	62,703,434	81.8	59,355,738	80.9	△3,347,696	△5.3
	業務用食品	11,278,892	14.7	11,535,659	15.7	256,767	2.3	
	ペットフード・バイオ他	2,050,687	2.7	1,910,758	2.6	△139,929	△6.8	
	計	76,033,015	99.2	72,802,156	99.2	△3,230,859	△4.2	
その他		591,275	0.8	569,494	0.8	△21,781	△3.7	
合計		76,624,290	100.0	73,371,650	100.0	△3,252,640	△4.2	

(注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 製品群の区分について、前期までの「花かつお・海苔・ふりかけ類」を今期より「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に変更しました。

「ツナ」では、「ちびまる子ちゃん」をイメージキャラクターとして起用し、上記の「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンを実施しました。しかしながら、主原料のきはだ鮪・かつおの価格が高値で推移したことにより販売奨励金を削減したため、当社製品の販売機会が減少したことから、売上高は前期比6.1%減少しました。

「デザート」では、東日本大震災の影響から前期一時販売を休止した「朝からフルーツ」シリーズの販売が回復したことや、「おやつに」シリーズ・「甘みあっさり」パウチシリーズの販売が好調に推移したことにより、売上高は同14.9%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタとソースの同時販促や新製品、結束タイプのスパゲッティ・マカロニの増量品で底上げをはかりましたが、安価な輸入品の影響により、売上高は同6.7%減少しました。

「総菜」では、青魚缶詰の「健康」シリーズに新製品のパウチ製品が加わり販売が好調に推移しましたが、主力の「シャキッとコーン」シリーズが輸入品等の価格攻勢を受け、売上高は同5.1%減少しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、原料価格高騰により販売奨励金を削減した海苔や、価格競争が激化したふりかけが低調で、売上高は同15.3%減少しました。

「ギフトセット・その他食品」では、ギフトセットが低調な推移となり、売上高は同0.9%減少しました。

「業務用食品」では、CVS・外食チェーン向けのメニュー提案や新規ユーザー開拓が進み、ツナ・コーン・フルーツの販売が好調に推移しました。売上高は同2.3%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミールが相場的大幅下落により低調に推移したことで、売上高は同6.8%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14百万円減少し、8億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は11億52百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失となったものの、売上債権が減少したことや減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は10億56百万円となりました。これは、主に有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1億10百万円となりました。これは、主に借入金が純額で増加したものの、配当金等の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	33,354,395	△7.5
	デザート	4,582,687	17.0
	パスタ&ソース	7,911,396	△6.4
	総菜	6,055,758	△8.4
	削りぶし・海苔・ふりかけ類	4,352,705	△10.8
	ギフトセット・その他食品	4,424,219	△11.4
	計	60,681,162	△6.5
業務用食品		14,360,337	6.4
ペットフード・バイオ他		1,975,790	△7.8
合計		77,017,291	△4.4

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
 2 生産実績には外注仕入実績を含みます。
 3 上記金額は消費税等を含みません。
 4 製品群別区分の表示について、前期までの「花かつお・海苔・ふりかけ類」を今期より「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に変更しました。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	31,940,114	△6.1
		デザート	4,386,848	14.9
		パスタ&ソース	7,548,072	△6.7
		総菜	5,826,368	△5.1
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	5,255,417	△15.3
		ギフトセット・その他食品	4,398,916	△0.9
		計	59,355,738	△5.3
	業務用食品		11,535,659	2.3
	ペットフード・バイオ他		1,910,758	△6.8
	計		72,802,156	△4.2
その他		569,494	△3.7	
合計		73,371,650	△4.2	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。
 2 製品群別区分の表示について、前期までの「花かつお・海苔・ふりかけ類」を今期より「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に変更しました。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	21,973,323	28.7	21,312,868	29.0
三菱商事(株)	13,945,039	18.2	13,999,568	19.1
三井物産(株)	14,386,289	18.8	13,202,353	18.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「新たな価値や楽しみ、製品やサービスの信頼性」を提供し、消費者をはじめとするステークホルダーに選ばれ続けるために、生産・販売一体となって以下の課題に取り組みます。

特に今期につきましては、早期の収益回復を図るため、販売面では、主力製品シーチキンの値上げを行うと同時に、販売奨励金をより効果的に使用することでその低減に努めます。生産面では更なるコストダウンを図り、管理面では、聖域なき業務の効率化・合理化を一段と進め、徹底した固定費の低減を推進します。

①安心・安全な製品づくり

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の維持・強化を図ります。

②基幹製品群の強化 ～ミリオン25～

基幹製品群を強化することで、売上・収益の安定確保を図り、環境変化に左右されない会社を目指すとともに、月間で100万個販売する製品を25個つくることを目標とします。

③新製品の開発・育成

「人に優しい製品開発」をテーマに、ターゲット・コンセプト・利用シーンを明確にした製品開発を行います。

④グループ経営基盤の強化

当社グループのシステム・諸制度・業務プロセスの見直し、財務体質の強化、独自の製造技術の確立、生産拠点の充実・強化に取り組み、さらなる成長の基盤とします。

⑤人財の戦略的育成

前述の課題を解決するために必要なスキルを持った人財や、T字型人財の育成に取り組みます。

⑥環境への取り組み強化

地球に感謝する心を持って生産・物流・販売促進に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 主原料の価格変動について

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(2) 為替変動について

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(3) 自然災害・疫病について

地震・洪水等の自然災害ないしは疫病の大流行により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、並びに資材供給元に非常事態が発生し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

とくに、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定しています。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(4) 食品の安心・安全問題について

ここ数年食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題、放射能問題等、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造委託先への依存について

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価の変動について

当社グループでは売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しています。これらの有価証券のうち時価を有するものについては、すべて時価で評価しており、市場における時価の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システム管理について

当社グループは、生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しています。これらの情報システムの運用については、万一の場合に備えて、万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩などの被害のおそれがあり、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制などについて

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制の適用を受けています。当社グループとしては、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでいますが、法的規制の強化や新たな規制などによって、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という経営理念のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、ツナの原料の一層の有効的な利用を進めるため、製造の各工程の製造技術について研究を進めました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

- ◎ツナ…缶詰「シーチキン辛」、缶詰「シーチキン フレ!フレ!フレク」、缶詰「素材そのままシーチキンLフレク」、缶詰「素材そのままシーチキンマイルド」
- ◎パスタ&ソース…パスタ「細〜いポポロスパ 3分 結束」、レトルトパウチ「ひき肉を加えて作る ミートソースの素」、レトルトパウチ「あさりを加えて作る ボンゴレソースの素」、レトルトパウチ「シーチキンを加えて作る トマトソースの素」、袋「ぶっかけかつお節」2品（ペペロンチーノ、じゃこと梅じそ）
- ◎総菜…缶詰「やんわか若鶏」2品（てりやき、塩焼）、レトルトパウチ「いわしで健康」3品（しょうゆ味、みそ味、スイートチリ味）
- ◎削りぶし・海苔・ふりかけ類…袋「焼きのり 5枚 波印」、袋「パパッとふりふり」2品（七味唐辛子、辛子明太）、袋「かつまぜ」3品（かつお、梅しそ、若菜）、袋「サラのり 5g」、袋「サラかつお 10g」、袋「サラじゃこ アーモンド」、袋「かみきれ〜る」3品（味付おかずのり8P、味付おかずのり3P、焼きのり5枚）
- ◎ギフトセット…「バラエティシーフードギフト」3品、「海苔ギフト 海奏紀行」5品
- ◎ペットフード…レトルトパウチ「長寿猫のこだわりまぐろ」3品（桜えび入り、しらす入り、ほたて入り）、レトルトパウチ「手作り仕立てのねこまんま」5品（ほたての卵がゆ、ささみとレバーのとろとろスープ、豆乳のグラタン、まぐろのすまし汁、チキンヨーグルト風味）、レトルトパウチ「こだわりのまぐろパウチ」4品（まぐろ、チーズ入り、しらす入り、ささみ入り）、レトルトパウチ「無一物ねこまんまパウチ」2品（まぐろ、かつお）、缶詰「長寿猫のこだわりのまぐろ」3品（桜えび入り、しらす入り、ほたて入り）、缶詰「ねこまんま井」3品（親子井、海鮮井、ほたて井）

なお、当連結会計年度における研究開発費は、239,244千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高 (733億71百万円 前期比95.8%)

長引くデフレ状況により厳しい低価格競争が続くなか、季節に合わせたメニュー提案を小売店等から発信する価値訴求型の販売促進活動を実施し、消費者の需要喚起に努めました。しかしながら、ツナ製品等の主原料価格が引き続き高値で推移したため、販売奨励金の削減に取り組んだことから販売機会が減少し、売上高は前期比32億52百万円減少し、733億71百万円となりました。

②売上総利益 (236億99百万円 前期比88.9%)

売上高の減少に加え、主原料のかつおの価格が前期を上回る高値で推移し、売上総利益は前期比29億45百万円減少し、236億99百万円となりました。

③営業利益 (△17億30百万円 前期△5億49百万円)

売上総利益が大幅に減少したため、販売費及び一般管理費の削減につとめたものの、前期比11億80百万円減少し、△17億30百万円となりました。

④経常利益 (△10億87百万円 前期1億46百万円)

上記の営業利益減少の影響により、経常利益は前期比12億34百万円減少し、△10億87百万円となりました。

⑤当期純利益 (△26億1百万円 前期△68百万円)

上記の経常利益減少の影響に加え、主に減損損失の計上および繰延税金資産の取崩しを実施した影響により、当期純利益は前期比25億32百万円減少し、△26億1百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より20億50百万円減少して、473億69百万円となりました。これは、主に投資有価証券が13億50百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23億81百万円、有形固定資産が11億10百万円減少したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より53百万円増加して、276億99百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が18億89百万円減少したものの、繰延税金負債（固定）が7億97百万円、未払金が6億98百万円および借入金（純額）が増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より21億3百万円減少して、196億70百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が6億43百万円増加したものの、利益剰余金が28億83百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は41.5%、1株当たり純資産額は1,044円46銭となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入6億43百万円に対し5億9百万円増加して11億52百万円の収入となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失の計上、未払金の増加、法人税等の支払額の減少およびたな卸資産の増加額の減少によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出32億89百万円に対し22億32百万円減少して10億56百万円の支出となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入26億59百万円に対し27億69百万円減少して1億10百万円の支出となりました。この減少の主な要因は、自己株式の取得による支出が減少したものの、借入金の純増額が減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末8億86百万円に対し14百万円減少して8億72百万円となりました。

②資金の流動性に係る情報

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第84期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当連結会計年度においては、焼津プラントの製造設備の更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当グループの設備投資の総額は1,231,185千円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	905,216	522,150	491,039 (19,345)	22,255	1,940,660	166
富士山 パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設備	1,292,644	1,484,111	93,706 (3,243)	23,181	2,893,642	57
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュミール・フィッシュエキス生産設備	256,081	165,111	103,835 (3,522)	16,008	541,035	11
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	包装米飯生産設備	166,235	1,576	456,002 (17,000)	377	624,190	16
本社 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	335,242	3,197	435,161 (8,200)	429,091	1,202,691	122
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	その他設備	354,396	30	200,044 (325)	49,036	603,506	30
物流センター用地 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	44,058	—	1,040,313 (80,321)	—	1,084,371	—

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルアイ	熱田工場 (名古屋市中熱田区)	食品事業	鯉等削り節 生産設備	125,939	89,698	18,036 (3,547)	9,756	243,429	133
(株)マルアイ	木曾岬工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	海苔製品 生産設備	206,981	45,288	145,453 (11,016)	4,977	402,699	89
(株)マルアイ	木曾岬第二工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	3,609	597	538,369 (9,878)	—	542,575	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,650,731	20,650,731	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日 (注)	1,877,339	20,650,731	—	1,441,669	—	942,292

(注) 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しています。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しています。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	6	94	9	—	2,172	2,293	—
所有株式数 (単元)	—	1,518	6	10,715	56	—	8,249	20,544	106,731
所有株式数の割合 (%)	—	7.39	0.03	52.16	0.27	—	40.15	100.00	—

(注) 自己株式1,817,885株は、「個人その他」に1,817単元、「単元未満株式の状況」に885株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人 はごろも教育研究奨励会	静岡市清水区辻1-1-1	8,783	42.53
後藤康雄	静岡市清水区	1,300	6.29
はごろも高翔会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	1,241	6.01
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	583	2.82
はごろもフーズ従業員持株会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	377	1.82
後藤清雄	静岡市駿河区	310	1.50
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	300	1.45
木内建設株式会社	静岡市駿河区国吉田1-7-37	270	1.30
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	207	1.00
計	—	13,956	67.59

(注) 上記のほか、自己株式が1,817千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,817,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,727,000	18,727	—
単元未満株式 (注)	普通株式 106,731	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	—	—
総株主の議決権	—	18,727	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式885株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	1,817,000	—	1,817,000	8.80
計	—	1,817,000	—	1,817,000	8.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	2,238,900
当期間における取得自己株式	1,050	1,154,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	1,063,971	—	—
保有自己株式数	1,817,885	—	1,818,935	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

第84期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円50銭とし、中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて1株当たり合計15円の配当としました。

内部留保資金につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 当社は、平成24年6月28日の第83期定時株主総会で、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨の定款変更を決議し、定款を変更しています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	141	7.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	141	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,073	1,150	1,239	1,270	1,248
最低(円)	849	979	1,025	1,125	1,069

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,140	1,152	1,149	1,139	1,121	1,100
最低(円)	1,100	1,091	1,115	1,096	1,069	1,071

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 康雄	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 昭和53年4月 昭和55年2月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年2月	味の素㈱入社 当社入社 総務部長 取締役就任 総務部長 常務取締役就任 総務部長 代表取締役社長就任 ㈱マルアイ代表取締役会長就任 (現任) 代表取締役会長就任(現任) 公益財団法人はごろも教育研究奨励 会理事就任(現任)	(注) 1	1,300
代表取締役 社長		溝口 康博	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 平成9年1月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 大阪支店長 東京支店長 取締役就任 東京支店長 営業部長 販売本部長補佐兼営業部長 販売本部長代行兼営業部長 常務取締役就任 販売本部長代行兼 営業部長 販売本部長兼営業部長 専務取締役就任 販売本部長兼営業 部長 販売本部長 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	13
常務取締役	販売本部長	石神 章兆	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年2月	当社入社 東京支店長 取締役就任 東京支店長 営業部長 販売本部長兼営業部長 販売本部長兼家庭用営業部長 販売本部長 常務取締役就任(現任) 販売本部長 生産本部長兼生産第一部長 生産本部長兼生産第一部長兼環境問 題担当 生産本部長兼生産第一部長 販売本部長(現任)	(注) 1	9
常務取締役	生産本部長兼 生産第一部長	大木 道隆	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年6月 平成25年2月	当社入社 生産第二部長 取締役就任 生産本部長補佐兼生産 第二部長 生産本部長兼生産第二部長 生産本部長 常務取締役就任(現任) 生産本部長 兼生産第一部長 販売本部長 マルアイ商事㈱代表取締役社長就任 生産本部長兼生産第一部長(現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サービス本部長	後藤 佐恵子	昭和49年11月19日生	平成9年4月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年6月	味の素㈱入社 米国スタンフォード大学経営大学院 修士課程修了 マッキンゼー・アンド・カンパニ ー・インク・ジャパン入社 当社入社 取締役就任 生産本部長補佐 サービス本部副本部長 全員経営推進室長 経営企画部担当 経営企画部担当兼お客様相談部担当 常務取締役就任 サービス本部長 (現任)	(注) 1 (注) 5	6
取締役	経営企画部長	鳥羽山 宏史	昭和32年3月28日生	昭和55年4月 平成6年1月 平成10年1月 平成19年1月 平成21年6月 平成22年1月 平成23年10月 平成25年4月	当社入社 甲信営業所長 静岡営業所長 東京支店長 取締役就任(現任) 東京支店長 家庭用営業部長 販売本部副本部長兼家庭用営業部長 経営企画部長(現任)	(注) 1	3
取締役	サービス本部副 本部長兼総務部 長	川隅 義之	昭和32年8月28日生	昭和55年4月 平成2年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 沖縄営業所長 経営企画部部長 総務部長 取締役就任(現任) 総務部長 サービス本部副本部長兼総務部長 (現任)	(注) 1	10
取締役	焼津プラント 工場長	鈴木 隆昭	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 平成5年8月 平成16年1月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 バンコック駐在員事務所長 バイオ営業部長 バイオプラント工場長兼バイオ営業 部長 焼津プラント副工場長 取締役就任 焼津プラント工場長 (現任)	(注) 1	4
取締役	お客様相談部長 兼環境問題担当	岩間 英幸	昭和34年4月11日生	昭和57年4月 平成10年10月 平成20年1月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 バンコック駐在員事務所長 お客様相談部品質管理室長 お客様相談部長 取締役就任 お客様相談部長兼環境 問題担当(現任)	(注) 1	2
取締役	東京支店長	見崎 修	昭和34年11月29日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成22年1月 平成24年1月 平成24年6月	当社入社 福岡営業所長 大阪支店長 フードサポート部長 東京支店長 取締役就任 東京支店長(現任)	(注) 1	3
取締役	家庭用営業部長	池田 憲一	昭和52年1月17日生	平成11年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年4月	三菱商事㈱入社 当社入社 生産第二部次長兼製品仕入グループ マネージャー 経営企画部次長兼基幹システムプロ ジェクト担当 取締役就任(現任) 経営企画部長 家庭用営業部長(現任)	(注) 1 (注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		後藤 清雄	昭和27年11月29日生	昭和51年4月 ㈱伊勢丹入社 昭和53年1月 ㈱静岡伊勢丹転籍 昭和61年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 営業部副部長 平成8年8月 サービス本部副本部長兼経営企画部長兼H J P 推進室副室長 平成10年4月 経営企画部長 平成12年8月 生産本部長補佐兼物流部長 平成14年1月 サービス本部長 平成14年6月 常務取締役就任 サービス本部長 平成17年1月 サービス本部長兼経理部長 平成18年6月 専務取締役就任 サービス本部長 平成24年6月 取締役(非常勤、現任) セントラルサービス㈱代表取締役会長就任(現任)	(注) 1 (注) 5	310
取締役		松村 悦男	昭和28年2月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 焼津プラント工場長 平成14年6月 取締役就任 焼津プラント工場長 平成15年6月 生産第一部長兼焼津プラント工場長 平成16年1月 生産第一部長 平成17年1月 お客様相談部長兼環境問題担当 平成17年6月 焼津プラント工場長 平成21年1月 生産第一部長兼焼津プラント工場長 平成22年6月 当社退社 ㈱マルアイ取締役就任 副社長 マルアイ商事㈱ 取締役就任 平成23年6月 当社取締役就任(非常勤、現任) ㈱マルアイ代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	9
常勤監査役		松永 年史	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入社 平成2年4月 当社へ出向 平成6年6月 取締役就任 経営企画室長 平成7年1月 サービス部門統轄兼経理部長兼経営企画部長 平成11年8月 ㈱静岡銀行退社 平成12年1月 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画部長 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	15
常勤監査役		坂見 好一	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年1月 生産第二部長 平成14年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 平成15年6月 常務取締役就任 生産本部長 平成17年1月 生産本部長兼生産第一部長 平成18年4月 お客様相談部長兼環境問題担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		木村 恭平	昭和20年6月27日生	昭和45年4月 日本国有鉄道本社入社 昭和57年12月 外務省出向 在カナダ日本国大使館 1等書記官 昭和62年4月 (国鉄民営化にともない) 東海旅客鉄道(株)に配属 平成元年6月 総合企画本部経営管理部長 平成8年6月 取締役就任 総合企画本部副本部長 平成12年6月 常務取締役就任 静岡支社長 平成14年6月 名古屋ターミナルビル(株)代表取締役 社長就任 平成16年6月 東海キヨスク(株)常勤監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	—
監査役		田口 博雄	昭和23年8月29日生	昭和46年7月 日本銀行入行 昭和55年9月 国際決済銀行に出向 平成2年5月 日本銀行調査統計局企画調査課長 平成6年4月 松山支店長 平成8年9月 検査役 平成9年5月 静岡支店長 平成13年4月 法政大学社会学部教授就任(現任) 平成14年4月 静岡県金融アドバイザー就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	—
監査役		林 省吾	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 自治省入省 平成8年9月 同 大臣官房審議官 平成13年1月 総務省大臣官房総括審議官 平成14年1月 同 自治財務局長 平成16年1月 同 消防庁長官 平成17年8月 同 事務次官 平成18年7月 退官 平成18年9月 (財)地域創造理事長 平成24年4月 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)学長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	—
計						1,702

- (注) 1 平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間
2 平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年間
5 常務取締役後藤佐恵子は代表取締役会長後藤康雄の長女であり、取締役池田憲一は同会長の女婿(娘の夫)、取締役後藤清雄は同会長の弟です。
6 監査役 木村恭平、田口博雄、林省吾は社外監査役です。
なお、当社は社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たしてまいります。また、「人と自然をおいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社においては企業規模等を考慮し、取締役が業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適当と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を受けています。

①会社の機関の内容等

イ。当社は、監査役制度を採用しています。

ロ。取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。

ハ。経営環境の変化への機動的な対応、経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

ニ。生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。また、予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置いています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

ホ。監査役は、常勤監査役2名および社外監査役3名で、取締役会のほか重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性・妥当性・効率性の観点から監査しています。毎期、定時株主総会後には当期の監査方針等を取締役会において通知しています。また内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と連携を保ち監査効果の向上に努めています。なお、常勤監査役の松永年史は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役3名は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。また、原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の監査報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。

社外監査役の選任にあたって当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした監査を行っていただけるよう、その独立性を重視しています。また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、(a)当社および当社グループ会社の業務執行者、(b)主要な取引先や顧客またはその業務執行者、(c)役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている専門的サービスの提供者、(d)最近において(a)から(c)に該当していた者、(e)当社および当社グループ会社の業務執行者の近親者あるいは(a)から(d)の近親者等のいずれにも該当しないことを確認しています。

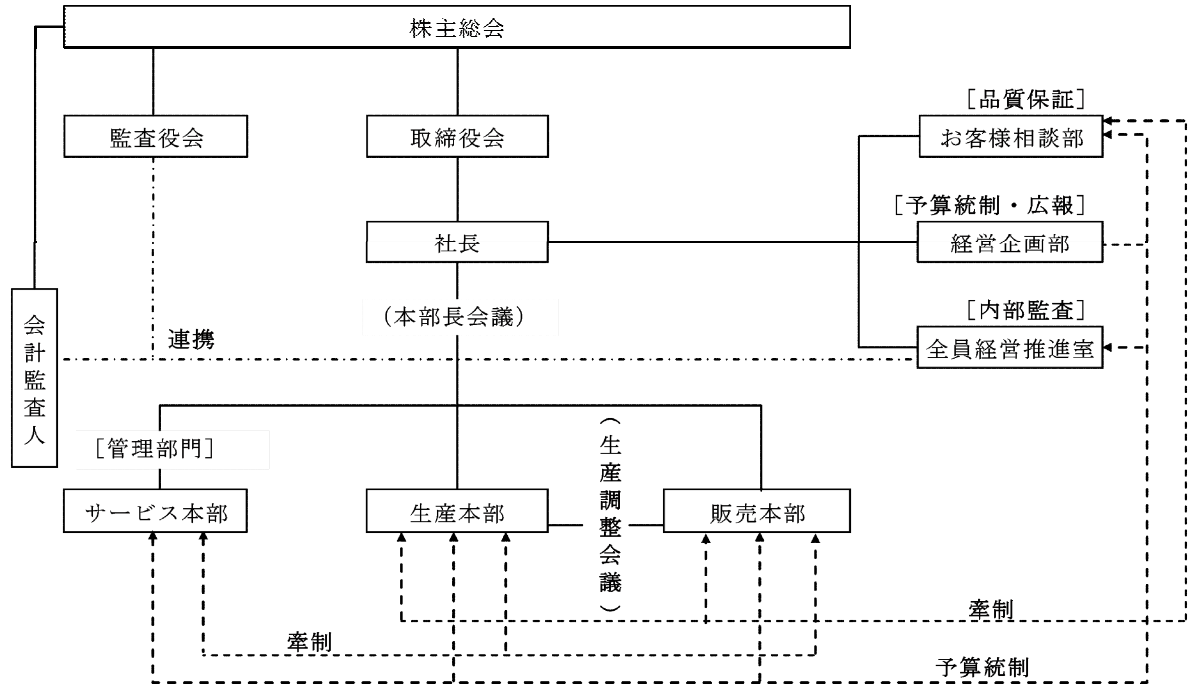
監査役制度は有効に機能しており、社外取締役は選任していませんが、社外からの経営の監督・監視という面では、現状の体制において社外監査役がその役割を十分に果たしていると考えます。なお、当社は、社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

ヘ。全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員7名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進室長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

ト。会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は山本英俊（継続監査年数5年）および貴志豊（継続監査年数2年）、補助者は公認会計士8名、会計士補等4名です。なお、監査法人双研社および業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

会計監査人による年2回の監査報告会には、代表取締役とともに監査役・全員経営推進室長も出席し、会計監査による問題点を把握するとともに、必要に応じて意見交換を行います。

以上をまとめると次の図のとおりです。



②内部統制システムの整備およびリスク管理の状況等

当社は業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を会社法、会社法施行規則、金融商品取引法の規定にしたがい下記のとおり定めています。

なお、本件については企業グループ一体となって取り組むものとし、またその有効性を継続的に点検・評価し、改善・強化に努めるものとします。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブックに定める。

(ロ) 取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。

(ハ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ニ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

関連規程に則り保存・管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役に業務執行権限を委嘱する。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。

(ロ) 生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。

(ハ) 予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置く。

(ニ) 社長・本部長・経営企画部長による本部長会議により本部間を調整する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) コンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。

(ロ) 重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。

(ハ) 重要な管理業務については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。

(ニ) 全員経営推進室が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。

(ホ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ヘ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

へ、当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
- (ロ) 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
- (ハ) 全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
- (ニ) 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
- (ホ) 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。

ト、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属する。

チ、前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。

リ、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役会への出席のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に監査役の出席を求める。
- (ロ) 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
 - (a) 法令・定款違反に関する事項
 - (b) 品質の欠陥に関する事項
 - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (d) 決算分析および月次予実差異分析
 - (e) 内部監査実施状況

ヌ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 全員経営推進室長は、監査の実効性をより高めるため、監査役および会計監査人が全員経営推進室と定期的な情報・意見を交換する機会を確保する。
- (ロ) 内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。

ル、財務報告に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

③役員報酬等の内容

イ、当事業年度に係る報酬等の総額

取締役および監査役に対する報酬は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	14 名	252,584 千円	
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	23,784 (8,040)	
合計	20	276,368	

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

2 上記には平成24年6月28日開催の第83期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでいます。また、無報酬の取締役1名が存在しています。

3 上記の支給額には、以下のものが含まれています。

・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額40,868千円（取締役14名に対し38,684千円、監査役6名に対し2,184千円（うち社外監査役4名に対し840千円））。

4 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はいません。

ロ、当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成24年6月28日開催の第83期定時株主総会決議にもとづき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名および社外監査役1名に対し支払った役員退職慰労金は19,040千円です。（金額には上記イおよび過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、8,075千円が含まれています。）

ハ. 報酬の決定についての方針

取締役の報酬は内規にもとづき算定し、代表取締役社長が職責等を勘案し決定しています。また監査役の報酬は、監査役の協議により決定しています。

④取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を15名以内にする旨を定款で定めています。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑥株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を、定款に定めています。

ロ. 当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

82 銘柄 8,777,144千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的 (注)
タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ	18,900,000	3,570,257	海外製品調達
(株)静岡銀行	2,317,625	1,974,616	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	579,840	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	416,599	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	275,415	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	266,526	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	91,917	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	66,620	90,670	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,922	58,800	製品販売
加藤産業(株)	25,000	40,850	製品販売
(株)いなげや	37,995	35,146	製品販売
(株)マルイチ産商	46,581	30,976	製品販売
(株)清水銀行	9,300	30,364	資金調達・金融サービス利用
(株)オークワ	20,734	24,487	製品販売
ヤマエ久野(株)	18,023	17,897	製品販売
イズミヤ(株)	37,820	16,943	製品販売
日東富士製粉(株)	48,100	14,670	原材料調達
ユニ・チャーム(株)	3,000	13,110	業界情報等収集
東洋製罐(株)	11,000	13,057	原材料調達
(株)ドミー	22,543	11,204	製品販売
三菱食品(株)	5,223	11,072	製品販売
(株)サトー商会	12,339	10,365	製品販売
(株)ヤマナカ	9,400	7,473	製品販売
レンゴー(株)	12,612	7,226	原材料調達
(株)カスミ	10,000	5,550	製品販売
イオン(株)	5,035	5,478	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	5,034	製品保管・運送
(株)マックスバリュ北海道	3,300	4,778	製品販売
日清食品ホールディングス(株)	1,195	3,698	業界情報等収集
花王(株)	1,000	2,172	業界情報等収集

(注) 当社は、主に取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとする等ことを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的 (注)
タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ	19,278,000	3,932,712	海外製品調達
(株)静岡銀行	2,317,625	2,456,682	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	526,386	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	403,091	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	344,955	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	329,673	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	124,489	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	67,366	115,533	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,337	82,040	製品販売
加藤産業(株)	25,000	48,550	製品販売
(株)いなげや	39,849	40,048	製品販売
(株)マルイチ産商	47,398	37,231	製品販売
(株)清水銀行	9,300	26,179	資金調達・金融サービス利用
(株)オークワ	21,848	22,897	製品販売
イズミヤ(株)	40,640	19,995	製品販売
ヤマエ久野(株)	19,277	18,255	製品販売
ユニ・チャーム(株)	3,000	16,710	業界情報等収集
三菱食品(株)	5,420	15,978	製品販売
日東富士製粉(株)	48,100	15,199	原材料調達
東洋製罐(株)	11,000	14,564	原材料調達
(株)ドミー	23,721	12,572	製品販売
(株)サトー商会	13,054	11,826	製品販売
(株)ヤマナカ	9,400	6,927	製品販売
イオン(株)	5,673	6,893	製品販売
レンゴー(株)	12,612	6,015	原材料調達
(株)カスミ	10,000	5,770	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	5,521	製品保管・運送
(株)マックスバリュ北海道	3,300	5,372	製品販売
日清食品ホールディングス(株)	1,195	5,240	業界情報等収集
花王(株)	1,000	3,080	業界情報等収集

(注) 当社は、主に取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとする等ことを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）
提出会社	37	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,800	872,361
受取手形及び売掛金	14,402,058	12,020,777
商品及び製品	5,805,832	6,048,312
仕掛品	128,411	146,728
原材料及び貯蔵品	3,019,874	3,235,909
繰延税金資産	155,188	102,450
その他	2,498,028	2,125,457
貸倒引当金	△1,731	△1,586
流動資産合計	26,894,463	24,550,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,121,857	14,167,975
減価償却累計額	△9,040,543	△9,300,707
建物及び構築物（純額）	※2 5,081,313	※2 4,867,268
機械装置及び運搬具	10,669,767	10,273,782
減価償却累計額	△7,604,917	△7,851,959
機械装置及び運搬具（純額）	3,064,850	2,421,822
土地	※2 4,826,942	※2 4,618,598
リース資産	192,003	129,954
減価償却累計額	△122,879	△62,169
リース資産（純額）	69,123	67,785
建設仮勘定	525	13,230
その他	1,655,146	1,661,311
減価償却累計額	△1,095,230	△1,158,044
その他（純額）	559,916	503,267
有形固定資産合計	13,602,671	12,491,971
無形固定資産	292,524	359,246
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,318,975	※1, ※2 9,669,584
繰延税金資産	4,365	4,023
その他	330,336	318,728
貸倒引当金	△23,709	△24,448
投資その他の資産合計	8,629,967	9,967,887
固定資産合計	22,525,163	22,819,104
資産合計	49,419,626	47,369,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,836,709	11,947,596
短期借入金	※2 4,500,000	※2 3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 400,000	※2 1,340,000
リース債務	22,605	19,279
未払金	3,814,673	4,513,379
未払法人税等	9,379	9,262
売上割戻引当金	26,041	23,277
販売促進引当金	—	4,954
賞与引当金	397,372	328,602
役員賞与引当金	37,500	—
その他	326,725	550,027
流動負債合計	23,371,007	22,136,379
固定負債		
長期借入金	※2 1,200,000	※2 1,560,000
リース債務	38,463	41,676
繰延税金負債	1,606,533	2,403,923
退職給付引当金	660,034	698,435
役員退職慰労引当金	592,569	626,378
資産除去債務	16,140	16,463
その他	160,812	216,075
固定負債合計	4,274,553	5,562,952
負債合計	27,645,560	27,699,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,429
利益剰余金	18,268,094	15,384,437
自己株式	△2,147,889	△2,149,064
株主資本合計	18,504,386	15,619,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,729,126	4,372,584
繰延ヘッジ損益	31,293	119,618
為替換算調整勘定	△490,739	△441,491
その他の包括利益累計額合計	3,269,680	4,050,711
純資産合計	21,774,066	19,670,182
負債純資産合計	49,419,626	47,369,515

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高		76,624,290	
売上原価	※1	49,978,637	※1	49,671,992
売上総利益		26,645,653		23,699,657
販売費及び一般管理費	※2, ※3	27,195,306	※2, ※3	25,429,834
営業損失(△)		△549,653		△1,730,176
営業外収益				
受取利息		542		338
受取配当金		157,686		186,786
持分法による投資利益		76,987		95,908
受取手数料		365,246		333,076
その他		169,302		185,244
営業外収益合計		769,766		801,354
営業外費用				
支払利息		14,920		45,763
売上債権売却損		11,507		16,458
たな卸資産処分損		7,047		5,770
賃貸収入原価		14,907		70,320
その他		24,756		20,466
営業外費用合計		73,140		158,779
経常利益又は経常損失(△)		146,972		△1,087,601
特別利益				
固定資産売却益	※4	127,779	※4	849
投資有価証券売却益		—		101
補助金収入		—		174,035
受取補償金		93,948		10,582
特別利益合計		221,727		185,568
特別損失				
貸倒引当金繰入額		320		2,614
固定資産除却損	※5	69,844	※5	85,811
固定資産売却損	※6	7,113		—
投資有価証券売却損		514		—
投資有価証券評価損		487		—
事業整理損	※7	116,518		—
減損損失		—	※8	920,653
工場休止関連費用		—	※9	191,271
特別損失合計		194,799		1,200,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		173,900		△2,102,383
法人税、住民税及び事業税		20,915		20,331
法人税等調整額		221,778		478,432
法人税等合計		242,694		498,764
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△68,793		△2,601,148
当期純損失(△)		△68,793		△2,601,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△68,793	△2,601,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181,427	643,457
繰延ヘッジ損益	37,249	88,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,838	49,248
その他の包括利益合計	* 1,176,838	* 781,030
包括利益	1,108,044	△1,820,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,108,044	△1,820,117
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
当期首残高	942,512	942,512
当期変動額		
自己株式の処分	—	△82
当期変動額合計	—	△82
当期末残高	942,512	942,429
利益剰余金		
当期首残高	18,746,788	18,268,094
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△68,793	△2,601,148
当期変動額合計	△478,693	△2,883,656
当期末残高	18,268,094	15,384,437
自己株式		
当期首残高	△156,964	△2,147,889
当期変動額		
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	1,063
当期変動額合計	△1,990,925	△1,174
当期末残高	△2,147,889	△2,149,064
株主資本合計		
当期首残高	20,974,005	18,504,386
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△68,793	△2,601,148
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	981
当期変動額合計	△2,469,619	△2,884,914
当期末残高	18,504,386	15,619,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,547,699	3,729,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181,427	643,457
当期変動額合計	1,181,427	643,457
当期末残高	3,729,126	4,372,584
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,956	31,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,249	88,325
当期変動額合計	37,249	88,325
当期末残高	31,293	119,618
為替換算調整勘定		
当期首残高	△448,901	△490,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,838	49,248
当期変動額合計	△41,838	49,248
当期末残高	△490,739	△441,491
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,092,841	3,269,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176,838	781,030
当期変動額合計	1,176,838	781,030
当期末残高	3,269,680	4,050,711
純資産合計		
当期首残高	23,066,847	21,774,066
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失（△）	△68,793	△2,601,148
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176,838	781,030
当期変動額合計	△1,292,781	△2,103,883
当期末残高	21,774,066	19,670,182

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,900	△2,102,383
減価償却費	1,045,278	1,463,612
減損損失	—	920,653
事業整理損失	116,518	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,264	594
その他の引当金の増減額(△は減少)	30,133	△31,869
受取利息及び受取配当金	△158,229	△187,125
支払利息	14,920	45,763
為替差損益(△は益)	1,168	△35
持分法による投資損益(△は益)	△76,987	△95,908
売上債権の増減額(△は増加)	2,099,960	2,381,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,127,195	△664,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,651	△1,889,112
補助金収入	—	△174,035
未払金の増減額(△は減少)	△559,334	110,588
その他	△398,026	596,874
小計	1,114,189	374,658
利息及び配当金の受取額	179,519	245,967
利息の支払額	△23,062	△49,559
法人税等の支払額	△627,314	△25,647
法人税等の還付額	—	433,167
補助金の受取額	—	174,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,331	1,152,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,327,415	△619,198
投資有価証券の取得による支出	△23,040	△306,709
投資有価証券の売却による収入	3,860	1,601
貸付けによる支出	△4,400	△150
貸付金の回収による収入	5,649	7,569
その他	56,121	△139,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,289,224	△1,056,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,814	△26,641
配当金の支払額	△409,900	△282,508
自己株式の取得による支出	△1,990,925	△2,238
その他	—	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,659,359	△110,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,156	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,310	△14,439
現金及び現金同等物の期首残高	874,490	886,800
現金及び現金同等物の期末残高	※ 886,800	※ 872,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)マルアイ

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P. T. アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP. T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

③販売促進引当金

販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

連結子会社では簡便法を採用しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

③ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	524,810千円	842,281千円

※2 担保資産及び担保付債務 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	393,427千円	363,833千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	394,902	491,310
計	1,375,045	1,441,859

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,500,000千円	2,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,340,000
長期借入金	1,200,000	1,560,000
計	5,100,000	5,400,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
132,422千円	190,757千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売奨励金	17,450,908千円	16,427,770千円
販売促進引当金繰入額	—	4,954
広告宣伝費	1,081,621	760,696
荷造運賃	2,065,275	2,017,593
給料及び手当	1,674,700	1,624,392
賞与引当金繰入額	220,286	197,644
役員賞与引当金繰入額	37,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	45,471	51,028

※3 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
239,177千円	239,244千円

研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。

※4 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	37,145千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,544	119
土地	88,863	—
その他(有形固定資産)	224	729
計	127,779	849

※5 固定資産除却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	51,966千円	61,202千円
機械装置及び運搬具	15,876	24,263
その他(有形固定資産)	2,001	272
無形固定資産	—	73
計	69,844	85,811

※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	886千円	一千円
機械装置及び運搬具	6,226	—
計	7,113	—

※7 事業整理損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産廃棄損等	14,343千円	一千円
減損損失(注)	102,175	—
計	116,518	—

(注) 減損損失

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県小山市	乾物製品営業所	建物及び構築物、土地等	102,175

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、重要な賃貸資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、上記資産グループについて減損しています。

乾物製品営業所については、乾物製品事業の事業再編にともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損（建物及び構築物64,973千円、機械装置及び運搬具129千円、土地37,072千円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにもとづき算出しています。

※8 減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県焼津市	事業用地	土地	202,301
静岡県焼津市	包装米飯製品製造工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、土地	79,832
名古屋市熱田区 三重県桑名郡木曾岬町	乾物製品製造工場等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	638,520
計			920,653

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、重要な賃貸資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、上記資産グループについて減損損失を計上しています。

事業用地については、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により評価しています。

包装米飯製品製造工場については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物16,060千円、機械装置及び運搬具49,633千円、土地14,138千円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により評価しています。

乾物製品製造工場等については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物343,189千円、機械装置及び運搬具295,331千円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により評価しています。

※9 工場休止関連費用

当連結会計年度において、焼津プラントの将来的な安定生産の継続を目的とした建物設備等の改修工事および生産性の向上を目的とした製造ラインの集約化工事を実施しました。

当該プラントの一時操業停止にともなう固定費相当額等を特別損失に計上しています。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,492,659千円	963,253千円
組替調整額	514	△101
税効果調整前	1,493,174	963,152
税効果額	△311,747	△319,694
その他有価証券評価差額金	1,181,427	643,457
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	59,724	140,667
税効果額	△22,474	△52,342
繰延ヘッジ損益	37,249	88,325
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△41,838	49,248
その他の包括利益合計	1,176,838	781,030

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	—	—	20,650,731
合計	20,650,731	—	—	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)	154,884	1,661,901	—	1,816,785
合計	154,884	1,661,901	—	1,816,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,661,901株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,659,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,901株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成23年6月29日の第82期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 256,198千円
- (ロ) 1株当たり配当額 12円50銭
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月30日

②平成23年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,702千円
- (ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
- (ハ) 基準日 平成23年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月28日の第83期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 141,254千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7円50銭
- (ニ) 基準日 平成24年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,650,731	—	—	20,650,731
合計	20,650,731	—	—	20,650,731
自己株式				
普通株式（注）	1,816,785	2,000	900	1,817,885
合計	1,816,785	2,000	900	1,817,885

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取請求による増加2,000株です。普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少900株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成24年6月28日の第83期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,254千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月29日

②平成24年11月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,253千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月27日の第84期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,246千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ニ) 基準日	平成25年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	886,800千円	872,361千円
現金及び現金同等物	886,800	872,361

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備および事務機器（「機械装置及び運搬具」、「その他」）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,668	37,523	144
その他	57,409	55,069	2,340
合計	95,077	92,592	2,484

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,344	4,344	—
その他	13,630	12,997	633
合計	17,974	17,341	633

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,851	633
1年超	633	—
合計	2,484	633

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	14,997	1,851
減価償却費相当額	14,997	1,851

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	487	—
1年超	—	—
合計	487	—

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,140	41,271
1年超	—	144,449
合計	21,140	185,720

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等を行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形及び売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用に当たっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64.5%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	886,800	886,800	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,402,058	14,402,058	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,705,414	7,705,414	—
資産計	22,994,273	22,994,273	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,836,709	13,836,709	—
(2) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	—
(4) 未払金	3,814,673	3,814,673	—
(5) 未払法人税等	9,379	9,379	—
(6) 長期借入金	1,200,000	1,193,926	△6,074
負債計	23,760,761	23,754,687	△6,074
デリバティブ取引 (※)	49,838	49,838	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	872,361	872,361	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,020,777	12,020,777	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,738,552	8,738,552	—
資産計	21,631,691	21,631,691	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,947,596	11,947,596	—
(2) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	1,340,000	—
(4) 未払金	4,513,379	4,513,379	—
(5) 未払法人税等	9,262	9,262	—
(6) 長期借入金	1,560,000	1,549,119	△10,880
負債計	22,770,238	22,759,357	△10,880
デリバティブ取引 (※)	190,505	190,505	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	88,750	88,750

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	886,800	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,402,058	—	—	—
合計	15,288,859	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	872,361	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,020,777	—	—	—
合計	12,893,138	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	400,000	1,200,000	—	—	—	—
合計	4,900,000	1,200,000	—	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,340,000	140,000	140,000	140,000	1,140,000	—
合計	4,740,000	140,000	140,000	140,000	1,140,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,559,273	1,822,491	5,736,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	146,140	160,062	△13,922
合計		7,705,414	1,982,554	5,722,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 88,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,663,609	1,970,716	6,692,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74,943	80,040	△5,096
合計		8,738,552	2,050,756	6,687,795

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 88,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,860	—	514

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,500	101	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式487千円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については期末における時価が簿価に比べ30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が著しく下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成24年3月31日）
該当するものではありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 英ポンド	買掛金	2,661,097	—	49,838
			—	—	—
			合計	—	49,838

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 英ポンド	買掛金等	3,377,117	—	190,666
			13,252	—	△160
			合計	—	190,505

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として企業年金（規約型）制度および退職慰労金支給規程にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

なお、連結子会社では、退職給付引当金の算定に簡便法を使用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,310,206	△3,901,225
(2) 年金資産 (千円)	2,341,282	2,678,248
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△968,924	△1,222,977
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	308,890	524,542
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△660,034	△698,435
(6) 退職給付引当金 (千円)	△660,034	△698,435

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	139,808	159,487
(2) 利息費用 (千円)	64,005	65,573
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△44,795	△46,520
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	66,455	54,523
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) (千円)	225,473	233,063
(6) その他 (千円) (注) 2	94,799	92,357
(7) 計(5) + (6) (千円)	320,273	325,421

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（定額法により、発生日から費用処理することとしています。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	818,897千円	1,134,703千円
繰越欠損金	652,208	1,032,146
退職給付引当金	233,496	243,518
役員退職慰労引当金	206,770	218,690
賞与引当金	148,832	123,096
その他	175,780	178,523
繰延税金資産小計	2,235,986	2,930,680
評価性引当額	△1,553,983	△2,753,318
繰延税金資産合計	682,002	177,361
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,994,594	2,314,289
固定資産圧縮積立金	89,634	89,634
その他	44,754	70,887
繰延税金負債合計	2,128,983	2,474,811
繰延税金負債の純額	1,446,980	2,297,449

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	155,188千円	102,450千円
固定資産－繰延税金資産	4,365	4,023
固定負債－繰延税金負債	1,606,533	2,403,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.8	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.8	—
評価性引当額の増減	45.4	—
住民税均等割	4.9	—
子会社からの受取配当金消去	11.1	—
持分法による投資損益	△17.6	—
税率変更による影響	33.1	—
その他	4.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.6	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用につき資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を8年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	15,824千円	16,140千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	316	322
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	16,140	16,463

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,299,366	2,629,175
期中増減額	329,808	△342,880
期末残高	2,629,175	2,286,295
期末時価	3,079,511	2,993,348
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	622,217	597,944
期中増減額	△24,272	△43,603
期末残高	597,944	554,340
期末時価	840,880	819,490

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(414,255千円)です。当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの転用(46,300千円)であり、主な減少額は自社使用への転用(189,001千円)および減損損失(202,301千円)です。
- 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	145,211	144,783
賃貸費用	62,454	74,529
差額	82,756	70,253
その他(売却損益等)	102,593	△202,301
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	45,202	41,879
賃貸費用	44,752	56,481
差額	450	△14,601
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1 「その他」については、前連結会計年度は固定資産売却益および固定資産除却損であり、当連結会計年度は減損損失です。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	21,973,323	食品事業
三井物産(株)	14,386,289	食品事業
三菱商事(株)	13,945,039	食品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	21,312,868	食品事業
三菱商事(株)	13,999,568	食品事業
三井物産(株)	13,202,353	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	16,000	缶詰等の製 造販売	(所有) 直接 33.00	製品の製造委 託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	4,682,056	買掛金	873,798

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の製 造販売	(所有) 直接 33.00	製品の製造委 託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	4,650,855	買掛金	654,392

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事㈱を経由して行っており、上記金額は伊藤忠商事㈱と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事㈱より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156.11円	1,044.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.39円	△138.11円

(注) 1. 当連結会計年度および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△68,793	△2,601,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△68,793	△2,601,148
期中平均株式数 (株)	20,317,313	18,833,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500,000	3,400,000	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	1,340,000	0.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,605	19,279	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,200,000	1,560,000	0.88	平成26年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,463	41,676	—	平成26年～32年
その他有利子負債（長期預り金）	110,090	110,090	2.10	取引終了時
合計	6,271,159	6,471,046	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金については日本環境協会より3年間の利子補給（地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金）を受けているものが200,000千円含まれています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	140,000	140,000	1,140,000
リース債務	16,251	12,459	8,394	2,454

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,298,497	38,114,419	58,274,091	73,371,650
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△34,644	△475,722	△102,099	△2,102,383
四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△36,112	△420,945	△125,635	△2,601,148
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△1.92	△22.35	△6.67	△138.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△1.92	△20.43	15.68	△131.45

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,480	594,871
受取手形	4,767,860	4,640,024
売掛金	8,170,189	7,305,107
商品及び製品	5,596,599	5,823,985
仕掛品	12,710	19,404
原材料及び貯蔵品	1,032,355	1,415,143
前払費用	123,881	120,388
短期貸付金	※2 1,506,862	415,852
未収入金	2,223,439	1,790,288
繰延税金資産	150,823	98,739
その他	69,134	210,351
貸倒引当金	△623	△141
流動資産合計	24,171,713	22,434,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,607,771	11,032,528
減価償却累計額	△6,549,671	△6,808,463
建物（純額）	※1 4,058,099	※1 4,224,065
構築物	784,795	833,479
減価償却累計額	△574,395	△605,632
構築物（純額）	210,399	227,847
機械及び装置	8,483,401	8,309,999
減価償却累計額	△5,829,661	△6,029,644
機械及び装置（純額）	2,653,740	2,280,354
車両運搬具	15,005	20,129
減価償却累計額	△14,682	△16,126
車両運搬具（純額）	322	4,003
工具、器具及び備品	1,510,294	1,527,898
減価償却累計額	△983,857	△1,048,347
工具、器具及び備品（純額）	526,437	479,551
土地	※1 3,893,993	※1 3,685,649
リース資産	118,419	112,248
減価償却累計額	△58,323	△47,692
リース資産（純額）	60,096	64,555
建設仮勘定	525	13,230
有形固定資産合計	11,403,613	10,979,256
無形固定資産		
ソフトウェア	143,012	137,075
その他	135,254	216,270
無形固定資産合計	278,266	353,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,750,722	※1 8,777,144
関係会社株式	5,267,924	5,503,148
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	12,376	6,320
破産更生債権等	7,993	7,993
差入保証金	155,870	154,634
長期前払費用	3,539	2,719
その他	110,745	110,745
貸倒引当金	△20,125	△22,644
投資その他の資産合計	13,313,661	14,564,674
固定資産合計	24,995,541	25,897,276
資産合計	49,167,254	48,331,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 14,101,758	※2 12,773,039
短期借入金	※1 4,500,000	※1 3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 400,000	※1 1,340,000
リース債務	16,427	16,869
未払金	3,934,780	4,624,249
未払費用	197,485	181,124
未払法人税等	—	1,936
未払消費税等	—	223,839
前受金	7,889	7,924
預り金	19,968	19,961
売上割戻引当金	26,041	22,436
賞与引当金	308,812	253,636
役員賞与引当金	37,500	—
流動負債合計	23,550,664	22,865,017
固定負債		
長期借入金	※1 1,200,000	※1 1,560,000
リース債務	35,162	40,695
長期預り金	143,222	138,485
繰延税金負債	1,604,736	2,402,275
退職給付引当金	646,370	686,897
役員退職慰労引当金	563,254	585,083
資産除去債務	16,140	16,463
固定負債合計	4,208,887	5,429,900
負債合計	27,759,551	28,294,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	219	136
資本剰余金合計	942,512	942,429
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	167,639	167,639
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,685,003	1,583,333
利益剰余金合計	17,413,060	15,311,390
自己株式	△2,147,889	△2,149,064
株主資本合計	17,649,352	15,546,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,727,057	4,370,331
繰延ヘッジ損益	31,293	119,618
評価・換算差額等合計	3,758,350	4,489,950
純資産合計	21,407,703	20,036,375
負債純資産合計	49,167,254	48,331,293

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	75,380,139	71,727,242
その他の売上高	193,723	187,449
売上高合計	75,573,862	71,914,692
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,740,360	5,403,002
当期製品製造原価	17,140,911	16,986,046
当期製品仕入高	33,074,992	32,242,575
製品他勘定受入高	※2 9,075	—
合計	54,965,339	54,631,624
製品他勘定振替高	※3 81,047	※3 77,968
製品期末たな卸高	5,403,002	5,414,594
たな卸資産廃棄損	46,286	16,330
製品売上原価	49,527,575	49,155,391
その他の売上原価	146,269	128,681
売上原価合計	※1 49,673,845	※1 49,284,072
売上総利益	25,900,017	22,630,620
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	17,405,109	16,063,216
荷造運賃	2,022,848	1,944,982
広告宣伝費	1,083,068	761,021
保管料	802,178	780,047
役員報酬	246,600	235,500
給料及び手当	1,426,290	1,379,665
賞与	222,455	176,609
賞与引当金繰入額	189,630	165,256
役員賞与引当金繰入額	37,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	38,472	40,868
法定福利費	292,644	288,593
退職給付費用	187,069	185,666
交際費	106,875	110,135
旅費及び交通費	288,363	296,964
通信費	121,038	117,932
租税公課	139,570	83,532
賃借料	437,981	416,756
減価償却費	250,748	248,595
研究開発費	※4 239,177	※4 239,244
その他	877,272	738,601
販売費及び一般管理費合計	26,414,897	24,273,193
営業損失 (△)	△514,879	△1,642,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,997	4,457
受取配当金	205,308	250,088
仕入割引	40,530	38,568
賃貸料収入	67,471	77,789
受取手数料	367,573	333,099
その他	59,988	84,875
営業外収益合計	748,871	788,879
営業外費用		
支払利息	14,734	45,601
売上債権売却損	11,507	16,458
賃貸収入原価	14,907	70,320
その他	20,352	20,925
営業外費用合計	61,502	153,304
経常利益又は経常損失(△)	172,488	△1,006,998
特別利益		
固定資産売却益	※5 544	※5 854
投資有価証券売却益	—	101
補助金収入	—	174,035
受取補償金	93,948	10,582
特別利益合計	94,492	185,573
特別損失		
貸倒引当金繰入額	320	2,519
固定資産除却損	※6 67,998	※6 37,759
固定資産売却損	※7 7,113	—
投資有価証券評価損	487	—
減損損失	—	※8 282,133
工場休止関連費用	—	※9 191,271
特別損失合計	75,920	513,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	191,061	△1,335,108
法人税、住民税及び事業税	6,336	6,615
法人税等調整額	218,431	477,437
法人税等合計	224,767	484,052
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,200,462	53.4	8,775,819	51.0
II 労務費		1,168,898	6.8	1,047,513	6.1
III 外注加工費		931,034	5.4	856,710	5.0
IV 経費	※1	1,443,389	8.4	1,787,440	10.4
自家製品製造費用		12,743,784		12,467,485	
半製品仕入高		4,482,290	26.0	4,741,111	27.5
当期総製造費用		17,226,075	100.0	17,208,596	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		121,751		206,307	
合計		17,347,826		17,414,904	
期末半製品・仕掛品棚卸高		206,307		428,794	
半製品他勘定振替高	※2	606		63	
当期製品製造原価		17,140,911		16,986,046	

原価計算の方法

缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。

なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産に配賦しています。

(注) ※1 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	441,590	849,537
修繕費 (千円)	218,799	163,400
水道光熱費 (千円)	362,495	373,466

※2 半製品他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
立替金 (千円)	599	—
その他 (千円)	7	63
合計 (千円)	606	63

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
当期首残高	219	219
当期変動額		
自己株式の処分	—	△82
当期変動額合計	—	△82
当期末残高	219	136
資本剰余金合計		
当期首残高	942,512	942,512
当期変動額		
自己株式の処分	—	△82
当期変動額合計	—	△82
当期末残高	942,512	942,429
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	159,552	167,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8,086	—
当期変動額合計	8,086	—
当期末残高	167,639	167,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新市場開拓準備金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,136,697	3,685,003
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161
固定資産圧縮積立金の積立	△8,086	—
当期変動額合計	△451,693	△2,101,670
当期末残高	3,685,003	1,583,333
利益剰余金合計		
当期首残高	17,856,667	17,413,060
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161
当期変動額合計	△443,607	△2,101,670
当期末残高	17,413,060	15,311,390
自己株式		
当期首残高	△156,964	△2,147,889
当期変動額		
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	1,063
当期変動額合計	△1,990,925	△1,174
当期末残高	△2,147,889	△2,149,064
株主資本合計		
当期首残高	20,083,885	17,649,352
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	981
当期変動額合計	△2,434,532	△2,102,927
当期末残高	17,649,352	15,546,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,551,572	3,727,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175,484	643,274
当期変動額合計	1,175,484	643,274
当期末残高	3,727,057	4,370,331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,956	31,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,249	88,325
当期変動額合計	37,249	88,325
当期末残高	31,293	119,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,545,616	3,758,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,212,734	731,599
当期変動額合計	1,212,734	731,599
当期末残高	3,758,350	4,489,950
純資産合計		
当期首残高	22,629,501	21,407,703
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失（△）	△33,706	△1,819,161
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,212,734	731,599
当期変動額合計	△1,221,797	△1,371,328
当期末残高	21,407,703	20,036,375

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度の翌期から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務
担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	393,427千円	363,833千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	394,902	491,310
計	1,375,045	1,441,859

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,500,000千円	2,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,340,000
長期借入金	1,200,000	1,560,000
計	5,100,000	5,400,000

※2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,500,000千円	買掛金	1,996,658千円
買掛金	1,826,374		

当事業年度において、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は811,189千円です。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	130,932千円	189,977千円

※2 製品他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
材料費	9,075千円	－千円

※3 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
未収入金	2,370千円	4,845千円
販売費	68,660	67,804
営業外費用	9,136	3,512
その他	880	1,807
計	81,047	77,968

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	239,177千円	239,244千円

研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。

※5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	544千円	124千円
工具、器具及び備品	－	729
計	544	854

※6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	47,528千円	17,173千円
構築物	4,049	27
機械及び装置	14,584	20,351
工具、器具及び備品	1,836	207
計	67,998	37,759

※7 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	886千円	一千円
機械及び装置	6,226	—
計	7,113	—

※8 減損損失の内訳

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県焼津市	事業用地	土地	202,301
静岡県焼津市	包装米飯製品製造工場	建物、構築物 機械及び装置、土地	79,832
計			282,133

事業用資産については主として管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、重要な賃貸資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、上記資産グループについて減損損失を計上しています。

事業用地については、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により評価しています。

包装米飯製品製造工場については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物14,560千円、構築物1,499千円、機械及び装置49,633千円、土地14,138千円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により評価しています。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

※9 工場休止関連費用

当事業年度において、焼津プラントの将来的な安定生産の継続を目的とした建物設備等の改修工事および生産性の向上を目的とした製造ラインの集約化工事を実施しました。

当該プラントの一時操業停止にともなう固定費相当額等を特別損失に計上しています。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	154,884	1,661,901	—	1,816,785
合計	154,884	1,661,901	—	1,816,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,661,901株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,659,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,901株です。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,816,785	2,000	900	1,817,885
合計	1,816,785	2,000	900	1,817,885

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取請求による増加2,000株です。普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少900株です。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両および事務機器（「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」）です。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,724	8,579	144
工具、器具及び備品	37,113	35,846	1,267
合計	45,837	44,425	1,412

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,344	4,344	—
工具、器具及び備品	4,435	3,801	633
合計	8,779	8,145	633

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	778	633
1年超	633	—
合計	1,412	633

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	9,113	778
減価償却費相当額	9,113	778

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,140	41,271
1年超	—	144,449
合計	21,140	185,720

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,482,218千円、関連会社株式1,020,930千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,482,218千円、関連会社株式785,706千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	761,616千円	849,620千円
繰越欠損金	56,846	402,008
退職給付引当金	228,458	239,315
役員退職慰労引当金	196,238	203,843
賞与引当金	114,908	94,377
割戻配賦	46,304	44,674
投資有価証券評価損	41,935	41,935
法定福利費	16,687	12,995
売上割戻引当金	9,690	8,348
その他	48,895	51,317
繰延税金資産小計	1,521,582	1,948,436
評価性引当額	△848,309	△1,778,810
繰延税金資産合計	673,273	169,626
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,992,797	2,312,640
固定資産圧縮積立金	89,634	89,634
その他	44,754	70,887
繰延税金負債合計	2,127,185	2,473,162
繰延税金負債の純額	1,453,912	2,303,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.8	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.8	—
評価性引当額の増減	29.7	—
住民税均等割	3.5	—
税率変更による影響	29.7	—
その他	12.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.6	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用につき資産除去債務を計上しています。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を8年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	15,824千円	16,140千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	316	322
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	16,140	16,463

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,136.66円	1,063.91円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.66円	△96.59円

(注) 1. 当事業年度および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△33,706	△1,819,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△33,706	△1,819,161
期中平均株式数(株)	20,317,313	18,833,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	タイ・ユニオン・フローズン・ プロダクツCO.,LTD.	19,278,000	3,932,712
		(株)静岡銀行	2,317,625	2,456,682
		三菱商事(株)	302,000	526,386
		三井物産(株)	307,000	403,091
		伊藤忠商事(株)	305,000	344,955
		伊藤忠食品(株)	87,100	329,673
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	223,100	124,489
		(株)トーカン	67,366	115,533
		(株)セブン&アイ・ホールディン グス	26,337	82,040
		加藤産業(株)	25,000	48,550
		(株)いなげや	39,849	40,048
		(株)マルイチ産商	47,398	37,231
		(株)清水銀行	9,300	26,179
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		(株)オークワ	21,848	22,897
		イズミヤ(株)	40,640	19,995
		ヤマエ久野(株)	19,277	18,255
		赤城食品(株)	6,000	18,000
		ユニ・チャーム(株)	3,000	16,710
		三菱食品(株)	5,420	15,978
日東富士製粉(株)	48,100	15,199		
東洋製罐(株)	11,000	14,564		
その他60銘柄	191,658	143,370		
計			23,385,821	8,777,144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,607,771	507,006	82,249 (14,560)	11,032,528	6,808,463	315,457	4,224,065
構築物	784,795	50,383	1,699 (1,499)	833,479	605,632	31,409	227,847
機械及び装置	8,483,401	369,338	542,740 (49,633)	8,309,999	6,029,644	676,031	2,280,354
車両運搬具	15,005	5,364	240	20,129	16,126	1,683	4,003
工具、器具及び備品	1,510,294	55,999	38,395	1,527,898	1,048,347	102,677	479,551
土地	3,893,993	8,095	216,439 (216,439)	3,685,649	—	—	3,685,649
リース資産	118,419	26,528	32,700	112,248	47,692	22,069	64,555
建設仮勘定	525	27,898	15,193	13,230	—	—	13,230
有形固定資産計	25,414,204	1,050,614	929,656 (282,133)	25,535,162	14,555,906	1,149,328	10,979,256
無形固定資産							
ソフトウェア	1,203,181	48,271	14,316	1,237,136	1,100,061	54,208	137,075
その他	469,994	112,849	756	582,088	365,817	31,076	216,270
無形固定資産計	1,673,176	161,120	15,072	1,819,224	1,465,879	85,285	353,345
長期前払費用	3,539	2,724	3,545	2,719	—	—	2,719
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 建物 焼津プラント 432,245千円
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
 機械及び装置 焼津プラント 376,864千円
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,748	22,785	—	20,748	22,785
売上割戻引当金	26,041	22,436	26,041	—	22,436
賞与引当金	308,812	253,636	308,812	—	253,636
役員賞与引当金	37,500	—	37,500	—	—
役員退職慰労引当金	563,254	40,868	19,040	—	585,083

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		4,345
預金	当座預金	579,030
	普通預金	11,496
	計	590,526
合計		594,871

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠商事(株)	2,246,009
三菱商事(株)	1,658,081
佐藤(株)	244,100
東亜商事(株)	155,718
カナカン(株)	107,784
その他	228,330
合計	4,640,024

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月満期	1,510,865
” 5月 ”	3,119,172
” 6月 ”	680
” 7月 ”	6,244
” 8月 ”	3,061
合計	4,640,024

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	2,060,271
伊藤忠商事(株)	1,021,500
国分(株)	789,579
三菱商事(株)	776,357
(株)シジシージャパン	457,631
その他	2,199,767
合計	7,305,107

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,170,189	75,350,461	76,215,543	7,305,107	91.3	37.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高は消費税等を含みます。

ニ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
ツナ	1,222,148
デザート	565,007
パスタ&ソース	391,285
総菜	599,655
削りぶし・海苔・ふりかけ類	333,667
ギフトセット・その他食品	272,264
業務用食品	1,845,189
ペットフード・バイオ他	185,377
小計	5,414,594
半製品	
ツナ	376,805
パスタ&ソース	4,813
デザート	4,965
総菜	20,671
業務用食品	1,688
ペットフード・バイオ他	446
小計	409,390
合計	5,823,985

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
パスタ	19,404
合計	19,404

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
資材缶詰類	758,394
原魚	564,929
缶・蓋	40,271
カートン	14,921
サラダ油・調味料	11,710
小麦粉	10,794
その他	14,120
合計	1,415,143

ト 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)マルアイ	4,192,399
P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	1,020,930
マルアイ商事(株)	269,818
セントラルサービス(株)	20,000
合計	5,503,148

② 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)静岡銀行	4,171,028
(株)マルアイ	1,996,658
伊藤忠商事(株)	1,268,046
三菱商事(株)	1,008,029
(株)富士冷	457,041
その他	3,872,235
合計	12,773,039

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)静岡銀行に債権譲渡したものです。

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
農林中央金庫	1,700,000
(株)静岡銀行	800,000
三菱UFJ信託銀行(株)	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	3,400,000

ハ 未払金

区分	金額 (千円)
販売奨励金	2,703,768
設備投資	809,556
割戻金	288,713
広告宣伝費	168,627
その他	653,583
合計	4,624,249

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料および 買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.hagoromofoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、一律に参考小売価格3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第84期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第83期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第84期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日東海財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定にもとづく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊 ㊟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 溝口康博および常務取締役サービス本部長 後藤佐恵子は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行っています。

(2) 評価の基準

評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

(3) 評価手続の概要

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

(4) 評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高を指標に、その概ね2/3の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとともう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。